24.6.13 サンケイ

残業だけで最高404万円

姫路市23年度 上限なく〝青天井〟

姫路市が課長補佐以下の職員に支給する時間外・休日勤務手当について、平成23年度に年額300万円を超えた職員が10人におよび、最高額は404万円に達していたことが12日、分かった。市職員給与条例に基づく支給で違法性はないものの、民間企業の労働者の年収が減少傾向にあるなか、支給額に上限がない〝青天井〟に市民から不満の声があがりそうだ。

同日開会の市議会本会議で、職員の過度な時間外勤務に関する議員の指摘で明らかになった。平岡護総務局長は「長時間労働で心身ともに病気になりやすく健康管理が重要。状況や要因を確認して事務配分などを検討したい」との考えを示した。

市人事課によると、時間外・休日勤務手当は通常の勤務時間以外の時間帯で働いた課長補佐以下の正職員3213人を対象に支給。本給に応じて割増率を加算し算出する。

同手当の23年度の決算見込額は総額18億8911万円。支給対象となった時間外数は市長公室の職員の1436時間が最高で、千時間を超えた職員は12人いた。一人あたりの支給額では教育委員会の職員が404万円でトップで、10位以内の所属局は市長公室、教育委員会や健康福祉局、農政経済局だった。

300万円以上が10人、200万円台が54人。本給などと合わせると、年収が幹部職員より多い逆転現象も起きているという。

職員300人以上を削減する行財政改革の一方で、住民サービスの向上や国の制度改正、県からの権限移譲などに伴い職員一人あたりの仕事量が増えたことが、残業時間が長くなった要因とみられる。

市人事課は「長時間の残業を強いている状況は問題で、職員の健康面や手当の支給抑制からも、できるだけ残業しないように呼びかけたい」としている。

残業1000時間超の職員12人

手当最大404万円

24.6.13 神戸

姫路市

姫路市職員のうち、2011年度に年間の残業・休日出勤が千時間を超えたのは12人で、本給とは別に最大404万円の手当を市が支給していたことが12日、分かった。

同日の姫路市議会定例会の一般質問で、竹中隆一、坂本学両市議が市職員の残業実態などについてただした。

市によると、残業・休日出勤手当は管理職手当のない課長補佐級以下の職員約3200人が支給対象となり、打ち切りはない。

11年度は大規模イベントや施設改修などに携わった12人が千時間を超え、最高は1436時間。一人当たりの平均は210時間だった。一方、手当の総額は計18億8900万円で、平均54万円。最高は404万円で、300万円台が9人、200万円台が54人だった。

市側は「行財政改革で職員が減る中、国の新しい制度導入や県からの権限移譲で事務量が増えている」と説明。「ノー残業デーの徹底やコスト意識の啓発、事務の見直しなどで残業の縮減に努めたい」とした。

（田中陽一）